

株 主 各 位

京都市北区平野宮本町 5 番地

株式会社 **フジックス**

代表取締役社長 藤 井 一 郎

第68期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第68期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送願います。（当社の議決権行使期限は、平成29年 6 月28日（水曜日）午後 5 時30分であります。）

敬 具

記

1. 日 時 平成29年 6 月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 京都市上京区新町通中立売下る仕丁町330番地
京都ブライトンホテル地下 1 階 麗華の間
（末尾の会場ご案内略図を参照下さい。）

3. 目的事項

報告事項

1. 第68期（平成28年 4 月 1 日から
平成29年 3 月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監
査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第68期（平成28年 4 月 1 日から
平成29年 3 月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第 1 号議案 剰余金の処分の件
- 第 2 号議案 株式併合の件
- 第 3 号議案 補欠監査役 1 名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fjx.co.jp/>）に掲載させていただきます。

事 業 報 告

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に所得や雇用環境に改善傾向が見られましたが、景気回復は弱含みで個人消費も足踏み状態が続きました。

また世界経済におきましては、新興国の経済減速懸念や世界各地の地政学的リスクなどにより、先行きに対する不透明感が増すこととなりました。

当社グループが関連するわが国のアパレル・ファッション業界や手作りホビー業界におきましては、消費者の節約志向の高まりや慎重な購買行動に加え、訪日外国人によるインバウンド消費の翳りもあって、国内外での衣料品生産は抑制傾向が続き、縫い糸需要も低調でむしろ厳しさが増す状況となりました。

このような状況のなか、当社グループ各社の収益力回復のための諸策の成果は、一部には表れつつあるものの、縫い糸市場全体の低迷や中国元の為替換算レートの影響もあって、当連結会計年度の売上高は6,326百万円（前期比7.8%減）にとどまりました。

一方、利益面は、当社グループ各社の状況にばらつきはあるものの、一昨年実施した工業用縫い糸の価格改正や販管費の削減など収益性改善のための諸策の成果も表れつつあり、営業利益は20百万円（前期は59百万円の損失）、経常利益は60百万円（前期は14百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は28百万円（前期は2百万円の損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めていることや、それぞれの事業分野や販売地域も異なるために、国内消費動向や市場変化の影響は、各社ごとに若干のずれや相違があるものの、全般には消費者の節約志向や慎重な購買行動に加え、訪日外国人によるインバウンド消費も翳りが見られたことから、消費はまだら模様で力強さに欠け、中でも衣料品や、手作り手芸分野の需要は低調に推移しました。

このような状況を背景に、縫い糸の国内需要は減少を余儀なくされていることに加え、収益性改善策の一環として、不採算商品の見直し等を進めたこともあって、当セグメントの売上高は5,005百万円（前期比5.5%減）となりました。

一方、利益面は、売上高の減少及びそれに伴う生産実績の低下による減益要因はあるものの、工業用縫い糸の価格改正を始め、国内グループ各社の収益性改善の諸策の成果もあって、セグメント利益は3百万円（前期比135.0%増）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当連結会計年度には、平成28年1月から12月までの業績が連結されております。

当期間における日本国内での衣料品消費の低調を受けて、それらの縫製の受け皿になっているアジア諸国の日本向け衣料品の縫製も一部を除いては抑制傾向が続きました。その上、近年日本向け衣料品の縫製の大部分を占めていた中国では、ベトナムを始めとするアジア諸国への縫製の分散化もあって、縫製業の淘汰も進むなど、縫い糸需要の面ではより厳しい状況が続いております。

このような状況を受けて、当社グループもタイやベトナムでは売上高が増加しましたが、当セグメントで最大のウェイトを占める中国では、販売量の減少に加えて、為替換算レートが前連結会計年度と比べて円高傾向に推移したため、当セグメントの売上高は1,320百万円（前期比15.8%減）となりました。

一方、利益面につきましては、当期間の為替換算レートの変動が中国子会社の輸出取引の収益性を大幅に改善したことや、海外グループ各社の製造費用や販管費の削減努力もあって、セグメント利益は24百万円（前期は87百万円の損失）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は124百万円であり、その主なものは、上海富士克制線有限公司における生産設備47百万円であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はございません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 65 期 平成26年 3 月期	第 66 期 平成27年 3 月期	第 67 期 平成28年 3 月期	第 68 期 平成29年 3 月期 (当連結会計年度)
売 上 高(百万円)	7,008	6,729	6,864	6,326
経 常 利 益(百万円)	△35	△88	△14	60
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益(百万円)	△116	67	△2	28
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△16円89銭	9円86銭	△40銭	4円8銭
総 資 産(百万円)	11,126	11,564	10,923	10,281
純 資 産(百万円)	8,813	9,580	9,085	8,807
1 株 当 たり 純 資 産	1,184円26銭	1,270円80銭	1,209円79銭	1,182円32銭

(注) △は損失を示しております。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き回復傾向の維持が期待されるものの、アジアを始め世界情勢は政治的にも経済的にも極めて不透明感が増しており、それらに伴う経済の下振れ懸念が一層高まっております。

また、当社グループに最も大きな影響を及ぼす国内のアパレル・ファッション業界におきましては、先述の消費動向や売れ行き低迷を背景に生産の抑制が続く上に、再びデフレの進行が懸念されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、当面一層厳しさを増すものと思われます。

しかしながら、中長期的な縫い糸事業の環境については、次のように考えております。

- (1) 工業用縫い糸の事業については、縫製のグローバル化により、国内外の同業者との競争が一段と激化する上に、アジア諸国のそれぞれの政治状況、労働力および賃金の動向やインフラの整備状況等により、縫製業の盛衰の変化が早く、事業リスクも高まるものの、中長期的には、経済成長が続く中国や東南アジア諸国などにおいて、高級な衣料品や自動車等の消費拡大が期待され、縫製品位や縫製効率の向上に不可欠な高品質な縫い糸需要の拡大が見込まれることや、当社グループにおいては欧米向け衣料品用の縫い糸の販売シェアが極めて小さいことから、今後も衣料用、非衣料用ともに、アジア地域における高品質縫い糸は販売拡大の余地がある。

また、海外への生産移転と縫製従事者の減少により市場の縮小を余儀なくされている日本国内においては、独自性や機能性の高い縫い糸の開発や高質なサービスの提供などにより、さらなるシェアの拡大が可能である。

(2)家庭用縫い糸の事業については、近年、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要は、女性のライフスタイルの変化などを背景に漸減傾向が続いているものの、新たな潜在需要の掘り起こしの余地がある。

また、欧米市場においては、当社製品のシェアは極めて低く、独自性の高い製品の開発によって、市場への新たな参入が可能であるほか、中長期的に経済成長が見込まれる中国や東南アジア諸国においては、富裕層の増加やライフスタイルの変化に伴い、手作りホビー市場の成長が期待できる。

当社グループは、これらの中長期的な事業環境を踏まえた上で下記の諸課題に取り組むことにより、業績の向上と将来の成長を目指してまいります。

- (1)連結子会社 株式会社F T Cとともに、縫い糸メーカーとして引き続き付加価値の増大を目指して独自の技術開発、製品開発に努め、家庭用から工業用、衣料用から非衣料用に至るまで、独自性があり、高品質且つ幅広い製品を有するメーカーを目指すこと。
- (2)今後も高品質・高機能な縫い糸の販売拡大が期待できる中国および東南アジア市場を見据えて、アジア事業のリスクも踏まえつつ、海外子会社とともに生産体制や販売拠点の見直しに努め、日系企業として品質の安定性や安全性、供給体制の効率化と利便性を高めて、競争力を強化し、アジア事業の拡大を一層推し進めること。
- (3)近年、縮小傾向を余儀なくされてきた国内縫製市場においては、国内連結子会社3社との連携を強化して、より一層シナジー効果を高めるとともに、衣料用・非衣料用ともに独自性や機能性の高い製品の開発と高質なサービスの提供などにより、さらなるシェア拡大を図ること。
- (4)漸減傾向の続いてきた手作りホビーの国内市場に対して提案や情報発信を継続し、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、独自の製品や蓄積したノウハウを活かして、欧米諸国はもちろん、今後成長が期待される中国および東南アジア諸国も含めて、海外手作りホビー市場の開拓に努めること。
- (5)消費者やユーザーの購買行動の変化なども踏まえて、業務のあり方や管理システムの見直しにより、さらなる合理化・効率化を目指すこと。また一方で、男女を問わず人材の育成と活性化の図れる環境を整備し、長寿企業として事業のさらなる継続を目指して技術やノウハウの継承を行うこと。
- (6)社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減をはじめ、企業としての社会的責任を果たすこと。

当社グループはこのような厳しい経営環境を踏まえ、グループ各社の利益の確保に努めつつ、競争力の強化を始めとする中長期的な諸策に取り組み、グループとしての業績の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はございません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 F T C	100百万円	100%	縫 い 糸 の 製 造 ・ 販 売
株 式 会 社 シ オ ン	50百万円	100%	縫 い 糸 ・ 刺 し ゆ う 糸 の 販 売
株式会社ニットマテリアル	50百万円	100%	衣 料 原 材 料 ・ 縫 い 糸 の 販 売
上海富士克制線有限公司	6,900千米ドル	70%	縫 い 糸 ・ 刺 し ゆ う 糸 の 製 造 ・ 販 売
上海富士克貿易有限公司	1,250千米ドル	100%	縫 い 糸 ・ 刺 し ゆ う 糸 の 販 売
上海新富士克制線有限公司	1,000千元	(90%)	縫 い 糸 ・ 刺 し ゆ う 糸 の 販 売
富士克國際（香港）有限公司	3,500千香港ドル	100%	縫 い 糸 ・ 刺 し ゆ う 糸 の 販 売
上海福拓線貿易有限公司	25百万円	(100%)	縫 い 糸 の 販 売
FUJIX VIETNAM CO.,Ltd.	650千米ドル	100%	縫 い 糸 ・ 刺 し ゆ う 糸 の 販 売
FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.	100百万バーツ	70%	縫 い 糸 の 製 造 / 縫 い 糸 ・ 刺 し ゆ う 糸 の 販 売

(注) 当社の議決権比率欄の()内は、間接所有割合(内数)を示しております。

③企業結合の経過及びその成果

当社の連結子会社は上記の10社（国内3社、海外7社）であります。なお、企業結合の成果については、「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

④事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はございません。

(7) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、家庭用縫い糸及び工業用縫い糸・刺しゅう糸並びに各種糸の製造、販売を主たる事業としております。また、これらの原材料及び半製品の販売並びに手芸関連商品及び縫製副資材等の販売も行っております。

区 分	主 要 製 品
家 庭 用 製 品	合繊ミシン糸・手縫い糸・刺しゅう糸 絹ミシン糸・手縫い糸、手芸用各種糸
工 業 用 製 品	合繊ミシン糸・刺しゅう糸
そ の 他 製 品	合繊撚糸半製品、合繊染色半製品 手芸関連商品、縫製副資材

(8) 企業集団の主要拠点等

名 称	所 在 地
本社（営業本部、管理部）	京都市北区
当社東京支店（営業部）	東京都台東区
当社滋賀事業所（生産部、物流部、研究開発室）	滋賀県東近江市
フジックスグループ東北物流センター	秋田県横手市
株式会社F T C	京都市北区ほか2拠点
株式会社シオン	秋田県横手市
株式会社ニットマテリアル	山梨県甲府市
上海富士克制線有限公司	中国・上海市
上海富士克貿易有限公司	中国・上海市
富士克國際（香港）有限公司	中国・香港
上海新富士克制線有限公司	中国・上海市ほか4拠点
上海福拓線貿易有限公司	中国・上海市
FUJIX VIETNAM CO., Ltd.	ベトナム・ホーチミン市
FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.	タイ・バンコクほか1拠点

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

区 分	従業員数	前 期 末 比 増 減
男 性	190 名	7名減
女 性	228	5名減
合 計	418	12名減

(注) 従業員数には、当社グループ外からの出向者（1名）が含まれております。

② 当社の従業員数

区 分	従業員数	前 期 末 比 増 減	平均年齢（歳）	平均勤続年数(年)
男 性	68 名	2名減	48.1	19.9
女 性	62	1名増	44.5	15.7
合 計 又 は 平 均	130	1名減	46.4	18.0

(注) 従業員数には、子会社への出向者（8名）は含まれておりません。

(10) 主要な借入先

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数

7,340,465株(うち自己株式455,031株)

(2) 株 主 数

694名

(3) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 F J 興 産	793,000 ^株	11.52%
藤 井 多 鶴 子	577,000	8.38
小 原 京 子	430,000	6.25
森 本 町 子	342,000	4.97
鈴 木 直 子	342,000	4.97
藤 井 一 郎	220,000	3.20
藤 井 太 郎	214,000	3.11
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	184,800	2.68
株 式 会 社 京 都 銀 行	166,000	2.41
ク ロ バ ー 株 式 会 社	164,000	2.38

(注) 当社は、自己株式455,031株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を除外して計算しております。

(4) その他株式に関する重要な事項

該当事項はございません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏 名	地 位	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
藤 井 一 郎	取 締 役 社 長 (代 表 取 締 役)	
山 本 和 良	専 務 取 締 役	管理部長
松 岡 繁 生	常 務 取 締 役	営業本部長（アジア総代表） 上海新富士克制線有限公司総経理 上海富士克貿易有限公司董事長 富士克國際（香港）有限公司董事長 FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd. 取締役社長
木 村 宜 夫	取 締 役	生産本部長
川 嶋 伸 久	取 締 役	アパレル資材アジア営業統括
山 田 善 紀	取 締 役	税理士法人川嶋総合会計代表社員 公認会計士 株式会社トーセ 社外監査役 株式会社京都リビング新聞社 社外監査役
八 木 康 雄	取 締 役	
杵 山 広 幸	常 勤 監 査 役	
中 野 雄 介	監 査 役	清友監査法人代表社員 公認会計士 中野公認会計士事務所所長 株式会社エスケーエレクトロニクス 社外監査役 日本写真印刷株式会社 社外監査役 ワタベウエディング株式会社 社外監査役
吉 田 薫	監 査 役	吉田 薫法律事務所代表 弁護士

- (注) 1. 取締役山田善紀、八木康雄の両氏は、社外取締役であります。なお、両氏は東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。
2. 監査役中野雄介、吉田 薫の両氏は、社外監査役であります。なお、両氏は東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。
3. 当社は、社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けており、当社は山田善紀氏及び八木康雄氏との間で、会社法第425条第1項の責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。
4. 当社は、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けており、当社は中野雄介氏及び吉田薫氏との間で、会社法第425条第1項の責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。
5. 平成28年6月29日開催の第67期定時株主総会において、木村宜夫、川嶋伸久、八木康雄の各氏が取締役 に新たに選任され、就任いたしました。
6. 森川昌治氏は、平成28年6月29日に逝去により取締役を退任いたしました。
7. 監査役中野雄介氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額	摘 要
取 締 役	8 名	56,843千円	うち社外取締役 2 名 6,487千円
監 査 役	3	19,368	うち社外監査役 2 名 7,368千円

- (注) 1. 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 支給人員には、平成28年6月29日に逝去により退任した取締役 1 名が含まれております。
3. 報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増額分（取締役分15,520千円（うち社外880千円） 監査役分3,360千円（うち社外960千円））が含まれております。
4. 上記のほか、平成28年 6 月29日開催の第67期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を取締役1名に対し14,600千円支給しております。なお、この金額には、過年度の事業報告において役員等の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の増加額14,000千円が含まれております。
5. 平成 3 年 3 月14日開催の第41期定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額 1 億2,000万円以内、監査役の報酬限度額は4,000万円以内であります。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先である法人等と当社との関係

区 分	氏 名	重要な兼職先である他の法人等と当社との関係
取 締 役	山 田 善 紀	当社が顧問契約を締結しております税理士法人川嶋総合会計の代表社員を兼職しておりますが、その年間契約料は僅少であり、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではありません。 また、株式会社トーセ並びに株式会社京都リビング新聞社両社の社外監査役を兼職しておりますが、当社との間には特別な関係はありません。
監 査 役	中 野 雄 介	清友監査法人代表社員及び中野公認会計士事務所所長並びに株式会社エスケーエレクトロニクス、日本写真印刷株式会社、ワタベウエディング株式会社各社の社外監査役を兼職しておりますが、当社との間には特別な関係はありません。
監 査 役	吉 田 薫	吉田薫法律事務所の代表を兼職しておりますが、当社との間には特別な関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 の 状 況
取 締 役	山 田 善 紀	当期開催された27回の取締役会の内26回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
取 締 役	八 木 康 雄	当期就任後開催された20回の取締役会の全てに出席し、主に企業経営に携わった豊富な経験から適宜発言を行っております。
監 査 役	中 野 雄 介	当期開催された 9 回の監査役会の全て及び27回開催された取締役会の内26回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
監 査 役	吉 田 薫	当期開催された 9 回の監査役会の全て及び27回開催された取締役会の内26回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

三優監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の額	20百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	20百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できない為、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、及びそれに基づく報酬見積もりが適切であるかを検討するとともに、会計監査の職務の執行状況を検討した結果、会計監査人の報酬等の額には妥当性があると判断し、同意しております。

(4) 解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障が生じた場合等、その必要があると判断した場合に、会計監査人の解任または不再任にかかる議案を決定し、取締役会は、これを株主総会に付議いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断される場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

①当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ア. 当社は、社是（誠実）並びに経営の基本方針に則った「行動規範」を制定し、代表取締役がその精神を役職者をはじめグループ会社全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底する。
- イ. 代表取締役は、管理部担当取締役を当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という）のコンプライアンス全体に関する総括責任者として任命し、コンプライアンス規程の適切な運用により、コンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたる。
- ウ. 監査役及び内部監査室は連携し、当社グループのコンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- エ. 当社は、当社グループの使用人等が法令もしくは定款上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該使用人等に不利益な扱いを行わない旨等を規定する「内部通報者保護規程」を適切に運用する。
- オ. 社会秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力に対しては、所轄官庁及び関連団体と協力し、その排除に努めるとともに毅然とした態度で臨み、取引関係等一切の関係を持たない。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ア. 代表取締役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理についての総括責任者に管理部担当取締役を任命する。
- イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書取扱規程」及び「情報システム管理規程」に定め、これに従い当該情報を文書または電磁的媒体に記録し、「文書保存規程」に基づき整理・保存する。
- ウ. 監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。
- エ. 「文書取扱規程」及び「情報システム管理規程」並びに「文書保存規程」他関連規程は、必要に応じて適時見直し改善を図るものとする。

③当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア. 代表取締役は、管理部担当取締役を当社グループのリスク管理に関する総括責任者に任命し、「リスク管理規程」及びその他のリスク関連規程を適切に運用し、リスク管理体制の構築、維持・整備に努める。
- イ. 当社グループのリスクを総括的に管理する部門は管理部とし、各部門及び子会社においてそれぞれのリスク管理体制を確立する。

- ウ. 事件、事故など不測の事態が発生した場合には、必要に応じて緊急事態対策室を設置し、緊急事態への対応体制をとるものとする。
 - エ. 監査役及び内部監査室は各部門及び子会社のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会に報告する。また、取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- ④当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア. 代表取締役は、管理部担当取締役を取締役の職務の効率性に関しての総括責任者に任命し、グループ中期経営計画及びグループ年次経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督する。
 - イ. 各部門担当取締役は、グループ経営計画に基づいた各部門及び所管する子会社が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。
 - ウ. 総括責任者は、施策等の遂行状況を各部門担当取締役及び子会社取締役等に、取締役会及び経営会議において定期的に報告させ、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。
- ⑤当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. 「関係会社管理規程」に基づき、当社及び関係会社の管理は管理部担当取締役が統括する。管理部担当取締役は、円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、定期的に関係会社連絡会議を開催する。
 - イ. 関係会社の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつ、グループ経営計画に基づいた施策と効率的な業務遂行、「行動規範」に則ったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、関係会社業務担当取締役が統括管理する。
 - ウ. 関係会社業務担当取締役は、関係会社の管理の進捗状況を定期的に取締役会及び経営会議において報告する。
 - エ. 監査役と内部監査室は、定期または臨時にグループ管理体制を監査し、取締役会及び関係会社連絡会議に報告する。
 - オ. 取締役会及び関係会社連絡会議は、グループ管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めるものとする。
- ⑥監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性を確保するための体制
- ア. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部監査室員を監査役を補助すべき使用人として指名することができる。
 - イ. 監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲され、取締役の指揮命令は受けないことを社内規程に明記し周知する。

ウ．監査役が指定する補助すべき期間中の指名された使用人の人事考課は、監査役の同意事項とする。

⑦当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ア．当社グループの取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、経営会議その他重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び「監査役会規則」並びに「監査役監査規程」等社内規程に基づき監査役に報告する。

イ．監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議及び関係会社連絡会議等重要会議に出席し、当社グループの取締役及び使用人に報告及び説明を求める。

ウ．監査役は、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、当社グループの取締役及び使用人に説明を求める。

エ．監査役は、「内部通報者保護規程」に基づいて通報を受け、また、通報の事実の報告を受ける。

オ．監査役は、「監査役会規則」及び「監査役監査規程」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図る。

カ．監査役が、職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還を請求したときは、監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。また、当社は、監査役の職務の執行について生じる費用を支弁するため、毎事業年度一定額の予算を設ける。

⑧財務報告の信頼性を確保するための体制

ア．取締役会は、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制評価制度に適正に対応するため、「内部統制の整備及び運用に係る基本方針」を決定する。

イ．代表取締役を委員長とする内部統制委員会は、基本方針及び「内部統制規程」に基づき、内部統制の整備、運用、評価を行うとともに、必要に応じて改善、是正処置を講じる。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

①取締役の職務の執行について

当事業年度の取締役会は27回開催されました。会議においては各取締役より各担当業務の執行状況が報告され、取締役会による業務執行の管理が適切に行われております。また、独立社外取締役2名は取締役会のほばすべてに出席し、取締役の職務の執行の適正性について監督しております。

②リスク管理体制について

リスク管理規程をはじめとするリスク関連規程を適切に運用し、当社グループのリスクを適切に管理する体制を構築しております。

③内部監査の実施について

当社の内部監査室は、期初に策定した年間監査計画に基づいて、経営の合理化並びに経営能率の増進を図るための業務監査を実施し、遅滞なく監査結果報告を社長に提出するとともに、必要に応じて当該部署に是正勧告を行いました。また、社内の主要な会議に出席するなどして、当社グループの業務活動について監査を実施いたしました。

④監査役の職務の執行について

当事業年度の監査役会は、9回開催されました。常勤監査役がすべての取締役会に出席し、また、独立社外監査役2名もほばすべての取締役会に出席いたしました。取締役会においては、それぞれの知見に基づいて適宜発言を行い、業務の執行状況について報告を受けました。また、連結子会社の代表取締役から、連結子会社の業務の執行状況について説明を受けました。内部監査室並びに会計監査人とも連携を図るため意見交換を行いました。このほか常勤監査役は取締役会以外の重要な社内会議にも出席し、業務執行の状況を確認いたしました。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はございません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,640,732	流 動 負 債	774,945
現 金 及 び 預 金	2,348,556	買 掛 金	380,824
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,431,104	リ ー ス 債 務 金	10,008
電 子 記 録 債 権	77,952	未 払 金	134,946
商 品 及 び 製 品	1,376,737	未 払 法 人 税 等 金	18,717
仕 掛 品	846,973	賞 与 引 当 金	57,458
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	460,743	そ の 他	172,990
繰 延 税 金 資 産	8,651	固 定 負 債	699,431
そ の 他	100,429	長 期 借 入 金	110,748
貸 倒 引 当 金	△10,416	リ ー ス 債 務 金	18,828
固 定 資 産	3,641,153	繰 延 税 金 負 債	217,909
有 形 固 定 資 産	2,154,566	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	206,808
建 物 及 び 構 築 物	1,398,467	退 職 給 付 に 係 る 負 債	106,840
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	400,675	資 産 除 去 債 務	20,621
土 地	261,976	そ の 他	17,675
リ ー ス 資 産	21,367	負 債 合 計	1,474,376
建 設 仮 勘 定	39,662	純 資 産 の 部	
そ の 他	32,417	株 主 資 本	7,613,456
無 形 固 定 資 産	261,097	資 本 金	923,325
ソ フ ト ウ ェ ア	73,145	資 本 剰 余 金	758,014
土 地 使 用 権	157,828	利 益 剰 余 金	6,040,534
そ の 他	30,122	自 己 株 式	△108,417
投資その他の資産	1,225,490	その他の包括利益累計額	527,328
投 資 有 価 証 券	912,314	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	274,336
長 期 貸 付 金	38,937	為 替 換 算 調 整 勘 定	375,771
長 期 前 払 費 用	5,419	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△122,780
保 険 積 立 金	184,044	非 支 配 株 主 持 分	666,724
そ の 他	97,776		
貸 倒 引 当 金	△13,000	純 資 産 合 計	8,807,509
資 産 合 計	10,281,886	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,281,886

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目					金 額	
売上 販売 営業 営	上 費 業	上 及 業	総 び 外	原 一 般 利 管 理 收 当 貸 費	高 価 益 費 益 息 金 料 入 他 用 息 価 損 用 他 益 益 失 損 損 失 益 税 額 益 純 利 損 失 純 利 益	6,326,129
						4,579,526
						1,746,603
						1,726,102
						20,500
						5,756
						22,634
						12,950
						9,970
						21,301
経 特 特	固 固 減	常 定 別	資 産	利 利 売 損 除 損	却 却 却 却 却	13,621
						2,522
						7,466
						7,852
						1,447
税 法 法 当 非 親	金 人 人 期 社	等 、 税 税 純 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	調 整 前 当 期 純 利 益	及 事 業 税 額 益 純 利 益	純 利 損 失 純 利 益	32,909
						60,203
						798
						2,702
						6,857
税 法 法 当 非 親	金 人 人 期 社	等 、 税 税 純 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	調 整 前 当 期 純 利 益	及 事 業 税 額 益 純 利 益	純 利 損 失 純 利 益	0
						9,559
						51,442
						34,063
						△4,326
税 法 法 当 非 親	金 人 人 期 社	等 、 税 税 純 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	調 整 前 当 期 純 利 益	及 事 業 税 額 益 純 利 益	純 利 損 失 純 利 益	21,705
						△6,368
						28,074

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招集
通知

事業
報告

連結
計算書類

計算
書類

監査
報告書

株主
総会
参考書類

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	923,325	758,014	6,104,787	△108,193	7,677,933
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△86,076		△86,076
従業員奨励及び福利基金繰入額			△6,250		△6,250
親会社株主に帰属する当期純利益			28,074		28,074
自 己 株 式 の 取 得				△223	△223
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	△64,252	△223	△64,476
当 期 末 残 高	923,325	758,014	6,040,534	△108,417	7,613,456

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	206,372	567,470	△121,057	652,786	755,259	9,085,978
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△86,076
従業員奨励及び福利基金繰入額						△6,250
親会社株主に帰属する当期純利益						28,074
自 己 株 式 の 取 得						△223
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	67,964	△191,698	△1,722	△125,457	△88,535	△213,992
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	67,964	△191,698	△1,722	△125,457	△88,535	△278,469
当 期 末 残 高	274,336	375,771	△122,780	527,328	666,724	8,807,509

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 10社
- (2) 連結子会社の名称

株式会社F T C、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司、富士克國際(香港)有限公司、上海福拓線貿易有限公司、FUJIX VIETNAM CO.,Ltd. 及びFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社3社の決算日は1月31日、在外連結子会社7社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品及び原材料

当社及び国内連結子会社

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

在外連結子会社

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社

土地使用权について、均等償却を行っております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産及び所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社については、役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①ヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建買掛金及び予定取引

c ヘッジ方針

円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

d ヘッジの有効性の評価方法

為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

パート従業員については、内規に基づく連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。また、連結子会社である株式会社F T Cについては、従業員の退職給付に備えるため連結会計年度末要支給額から中小企業退職金共済により支給される額を控除した額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

また、連結子会社である株式会社シオン及び株式会社ニットマテリアルについては、従業員の退職給付に備えるため連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

④負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(会計方針の変更に関する注記)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」(当連結会計年度7,138千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

3,407,396千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465	—	—	—	—	7,340,465

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,076千円	12.5円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,067千円	12.5円	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として、短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っており、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されております。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、資金運用方針を定め、当社及び連結子会社における以下のリスクに対応する管理体制を整備しております。

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金については、各業務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建営業債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた資金運用方針に基づき、財務課が取引を行い、その記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務課所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の資金運用方針に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び各連結子会社が資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,348,556	2,348,556	－
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	1,431,104 △6,005		
	1,425,099	1,425,099	－
(3) 電子記録債権	77,952	77,952	－
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200,000	207,600	7,600
② その他有価証券	708,515	708,515	－
(5) 長期貸付金	37,000	37,000	－
資産計	4,797,123	4,804,723	7,600
(1) 買掛金	380,824	380,824	－
(2) 未払金	134,946	134,946	－
(3) 長期借入金	110,748	110,748	－
(4) リース債務	28,837	28,837	－
負債計	655,356	655,356	－
デリバティブ取引	－	－	－

（*）受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、以下のとおりであります。

- ①満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	上場外国債券（円建）	200,000	207,600	7,600

- ②その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	317,527	708,515	390,987
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	合計	317,527	708,515	390,987

- (5) 長期貸付金

長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて時価を算定しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 買掛金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金については、すべて変動金利によるものであるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース債務

リース債務については、リース契約は2件のみであり金額的重要性が乏しいため、時価は当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,799
長期貸付金(従業員貸付金)	1,937

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。また、長期貸付金のうち、従業員に対するものについては、個々の金額が僅少なことで、及び従業員個人のリスクを個別に判定することは困難であることから、時価の把握が極めて困難と認められるため、「資産(5) 長期貸付金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,348,556	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,431,104	－	－	－
電子記録債権	77,952	－	－	－
投資有価証券 満期保有目的の債券	－	200,000	－	－
長期貸付金	－	37,000	－	－
合計	3,857,613	237,000	－	－

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	－	－	－	－	－	110,748
リース債務	10,008	7,805	4,321	4,656	2,045	－
合計	10,008	7,805	4,321	4,656	2,045	110,748

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,182円32銭
- 1株当たり当期純利益 4円8銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,216,581	流動負債	304,583
現金及び預金	1,694,698	買掛金	90,184
受取手形	244,277	買入掛金	10,008
電子記録債権	76,109	未払費用	98,785
売掛金	455,882	未払法人税等	22,096
商品及び製品	755,283	未払消費税	11,538
材料及び貯蔵品	668,324	未預賞与	12,951
前払費用	74,014	引当金	3,616
関係会社短期貸付金	11,187	固定負債	51,619
倒引当金	164,628	繰延税金負債	3,781
固定資産	73,022	繰延税金負債	384,818
有形固定資産	△847	繰延税金負債	18,828
建物	3,695,289	退職給付引当金	141,215
構築物	918,267	退職給付引当金	3,908
機械及び装置	477,612	退職給付引当金	196,520
車両運搬具	23,167	退職給付引当金	17,086
工具、器具及び備品	102,719	退職給付引当金	7,259
土地	2,506		
建物	15,128	負債合計	689,401
一設仮資産	261,976	純資産の部	
無形固定資産	21,367	株主資本	6,948,132
ソフトウェア	13,789	資本金	923,325
ソフトウエア	100,750	本剰余金	758,014
ソフウェア	70,633	本準備金	758,014
電話加入権	27,845	利益剰余金	5,375,210
投資その他の資産	2,271	利益剰余金	209,238
投資有価証券	2,676,271	利益剰余金	5,165,972
投資有価証券	912,314	利益剰余金	5,000,000
関係会社出資	486,720	利益剰余金	165,972
関係会社長期貸付金	31,936	利益剰余金	△108,417
関係会社長期貸付金	710,736	利益剰余金	274,336
関係会社長期貸付金	37,000	利益剰余金	274,336
関係会社長期貸付金	190,000	利益剰余金	
関係会社長期貸付金	4,478	利益剰余金	
関係会社長期貸付金	81,166	利益剰余金	
関係会社長期貸付金	4,763	利益剰余金	
関係会社長期貸付金	184,044	利益剰余金	
関係会社長期貸付金	38,585	利益剰余金	
関係会社長期貸付金	△5,474	利益剰余金	
資産合計	7,911,870	負債及び純資産合計	7,222,469
		負債及び純資産合計	7,911,870

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招集し通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

損 益 計 算 書

(平成28年 4 月 1 日から)
(平成29年 3 月 31日まで)

(単位：千円)

科 目					金 額	
売 上				高 価		3,401,994
売 上			原 価			2,403,252
販 売 費		総 一 般 管 理		益 費		998,741
営 業 費		び 外 収		失 益		1,011,464
	受 取		利 当	息 金 料 入 他		12,722
	受 取	配 当			8,678	
	不 動 産	賃 貸			50,415	
	売 電	の 外 費			16,646	
営 業 費					9,970	
					13,592	99,303
	支 払		利 差 賃 費	用 息 損 価 用 他		
	為 替	産 賃			1,450	
	不 動 産	電 賃			2,582	
	売 電	の 利 損			4,045	
経 常 別					7,852	
					641	16,571
						70,008
	固 定 資 産	売 却		損 失	2,702	
	固 定 資 産	除 却		損 失	6,839	
	減 損	損 失		益 失	0	9,541
税 引 前 当 期 純 利 益						60,467
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税					13,375	
法 人 税 等 調 整 額					△261	13,113
当 期 純 利 益						47,354

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年 4 月 1 日から
平成29年 3 月 31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	923, 325	758, 014	758, 014
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純額)			
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	－	－	－
当 期 末 残 高	923, 325	758, 014	758, 014

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	209, 238	5, 000, 000	204, 694	5, 413, 932	△108, 193	6, 987, 078
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△86, 076	△86, 076		△86, 076
当 期 純 利 益			47, 354	47, 354		47, 354
自 己 株 式 の 取 得					△223	△223
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	－	－	△38, 722	△38, 722	△223	△38, 946
当 期 末 残 高	209, 238	5, 000, 000	165, 972	5, 375, 210	△108, 417	6, 948, 132

招 集 通 知

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告 書

株 主 総 会 参 考 書 類

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	206,372	206,372	7,193,451
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△86,076
当 期 純 利 益			47,354
自 己 株 式 の 取 得			△223
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	67,964	67,964	67,964
事業年度中の変動額合計	67,964	67,964	29,018
当 期 末 残 高	274,336	274,336	7,222,469

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

子会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産及び所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

パート従業員については、内規に基づく事業年度末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建買掛金及び予定取引

③ヘッジ方針

円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別の契約ごとに行っております。

④ヘッジの有効性の評価方法

為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」（当事業年度7,138千円）については、金額が僅少となったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,446,346千円
2. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
株式会社ニットマテリアル	8,957千円	取引先に対する仕入債務
上海富士克制線有限公司	106,854千円	金融機関からの借入金

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
- 短期金銭債権 65,591千円
- 短期金銭債務 11,079千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社に対する営業取引
- 売上高 138,918千円
- 仕入高 58,362千円
2. 関係会社に対する営業取引以外の取引による取引高 58,979千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	454,351	680	—	455,031

変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 680株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払法定福利費	2,501千円
未払事業税等	2,993千円
賞与引当金	15,785千円
貸倒引当金	1,916千円
減価償却限度超過額	0千円
有価証券評価損	5,203千円
たな卸資産評価損	65,011千円
資産除去債務	5,171千円
退職給付引当金	1,182千円
役員退職慰労引当金	59,475千円
繰越欠損金	103,274千円
関係会社株式評価損	171,541千円
関係会社出資金評価損	8,056千円
その他	777千円
繰延税金資産小計	442,892千円
評価性引当額	△442,846千円
繰延税金資産合計	45千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△24,564千円
除去費用	△45千円
その他有価証券評価差額金	△116,650千円
繰延税金負債合計	△141,260千円
繰延税金負債の純額	△141,215千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
法人住民税均等割額	9.2
税額控除	△4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.7
評価性引当額	0.9
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	株式会社F T C	直接100%	原材料及び半製品 の販売、仕入 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	50,000	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	10,000 190,000
子会社	上海富士克制線 有限公司	直接70%	原材料及び半製品 の販売並びに 商品の仕入 役員の兼任	債務保証 (注2)	106,854	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金利は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(注2) 銀行からの借入金に対し債務保証を行っておりますが、保証料は受領しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,048円95銭
- 1株当たり当期純利益 6円88銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

株式会社 フジックス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 鳥 居 陽 ㊞
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 坂 下 藤 男 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フジックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

株式会社 フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 鳥 居 陽 ㊞
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 坂 下 藤 男 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フジックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

招 集
通 知

事 業
報 告

連 結
計 算
書 類

計 算
書 類

監 査
報 告
書

株 主
総 会
参 考
書 類

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 連結計算書類の監査結果
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月12日

株式会社フジックス 監査役会

常勤監査役	杵 山 広 幸 ㊞
社外監査役	中 野 雄 介 ㊞
社外監査役	吉 田 薫 ㊞

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

当社の配当政策は、強固な経営基盤のもとに、安定的な配当の維持に努めることを基本方針としており、引き続き収益力の回復に努めて、長期安定的に投資家のご期待に応えるよう努力を続けてまいります。

当期の期末配当金は、上記の基本方針に従い、1株につき12円50銭とさせていただきます。また、内部留保金につきましては、国内外ともにさらに変化が早まると予想される当業界を見据えて、有効に活用したいと考えております。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき	金12円50銭
総額	86,067,925円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月30日

第2号議案 株式併合の件

1. 提案の理由

全国証券取引所において、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一するための取り組みが推進されており、その移行期限は平成30年10月1日までとされています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、本年10月1日をもって、当社株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。これにあたり、単元株式数変更後も中長期的な株価変動を勘案しつつ、当社株式の売買単位当たりの価格の適正な水準を維持するため、株式併合を実施するものであります。

2. 併合の割合

当社株式について、5株を1株に併合したいと存じます。

なお、株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 株式併合の効力発生日
平成29年10月1日

4. 効力発生日における発行可能株式総数
3,989千株

なお、株式併合を行うことにより、会社法第182条第2項の定めに基づき、その効力発生日に、発行可能株式総数に係る定款の変更をしたものとみなされます。

【ご参考】

本議案が原案どおり承認可決された場合には、平成29年10月1日をもって、当社定款の一部が、次のとおり変更されることになります。

(下線は変更部分であります)

現 行 定 款	変 更 案
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は <u>19,945千株</u> とする。 (単元株式数) 第7条 当会社の単元株式数は <u>1,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は <u>3,989千株</u> とする。 (単元株式数) 第7条 当会社の単元株式数は <u>100株</u> とする。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案における選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意のうえ取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

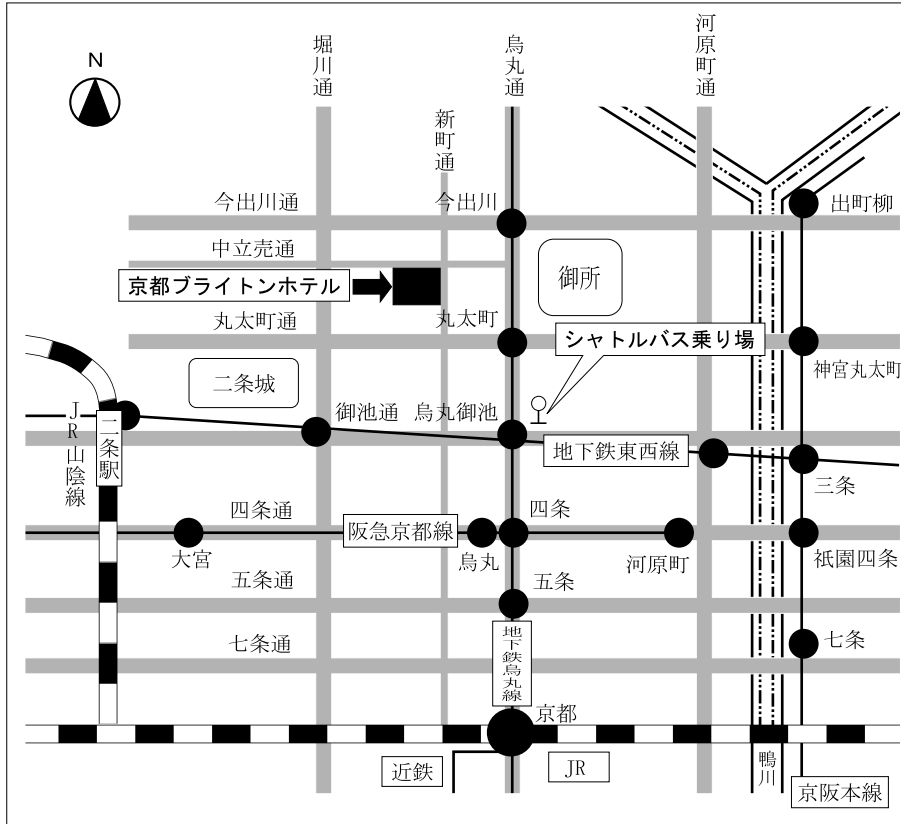
氏名 (生 年 月 日)	略歴、地位並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
くに まつ じ いち 国 松 治 一 (昭和32年6月8日生)	昭和60年10月 司法試験合格 昭和63年3月 司法研修所卒業 昭和63年4月 弁護士登録 平成6年4月 国松法律事務所開業 平成27年6月 当社補欠監査役（現任） (重要な兼職の状況) 国松法律事務所代表	— 株
国松治一氏を補欠の社外監査役候補者といたしましたのは、同氏の弁護士としての専門知識、経験及び中立性を監査機能の強化に活かしていただけると判断した為であります。なお、同氏は、会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。		

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 国松治一氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 国松治一氏が社外監査役に就任した場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
4. 当社は、社外監査役の実任者に関する規定を設けております。国松治一氏が社外監査役に就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第425条第1項の責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

株主総会会場ご案内略図

京都市上京区新町通中立売下る仕丁町330番地
京都ブライトンホテル地下1階 麗華の間
電話 075 (441) 4411 (代表)



交通機関のご案内

●地下鉄利用の場合

烏丸線今出川駅下車（6番出口）徒歩8分

なお、地下鉄烏丸御池駅—京都ブライトンホテル間のシャトルバスが20分間隔で運行されています（所要時間約7分）。ご利用されます方は烏丸御池駅1番出口をご利用下さい。